

第3章

令和元年度における施策

『やまぐち子ども・子育て応援プラン』（計画期間：H27～R 元）に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

■ みんなで子育て応援推進事業

子育て支援イベントの開催や県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催（令和元年7月26日）

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、山口市で開催した。

総会では、令和元年度の連盟の取組方針を承認したほか、「子育てサークル表彰」や、子育て支援に関する優良取組事例の発表を行った。



【子育てサークル表彰】



【優良取組事例の発表（大津緑洋高等学校）】

○ やまぐちイクメン維新

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐちイクメン応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

男性が積極的に家事・育児をする気運を高めるため、積極的に家事・育児を行うイクメンを募集し、応募のあった41名の中から5名の方を、「やまぐちイクメン応援表彰」として「やまぐちイクメンミーティング」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ お父さんの育児手帳の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に配布した。（令和元年度より電子配布）

【配布時期】 平成26年12月から

【配布先】 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布

【配布部数】 15,000部/年



◆ やまぐちイクメンミーティング

男性の家事・育児参加を促進する「やまぐちイクメン維新」の取組を更に促進するため、お父さんと子どもと一緒にワークショップをする「イクメンパパとの遊びの広場」やイクメンの取組や課題について語る「知事とイクメンパパ（イクメン応援表彰受賞者等）との座談会」を行う「やまぐちイクメンミーティング」を開催した。



○ 結婚・子育て応援デスク

婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応するための専門デスクで相談に応じた。令和元年度は12件の利用があった。

○ 子育てサークル表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル6団体を、優良サークルとして「やまぐち子育て連盟総会」で表彰した。

サークル名	所在地	活動内容
えじたま	防府市	発達ゆっくりなお子様の子育てをされている保護者に、不安解消・仲間づくり・情報交換ができる、居心地の良い場所を提供
おひさまくらぶ	岩国市	0歳児から未就園児とその保護者を対象に、毎月1回お話を開催し、楽しくふれあいのある時間を提供するとともに、各地で乳幼児に絵本の読み聞かせを実施
子育て支援活動「ピヨピヨ」	萩市	未就園児を持つ保護者が定期的に交流を図り、毎月独自の企画を提供して、孤立しがちな乳幼児期の子育ての支援を実施
山陽小野田市母子保健推進協議会 すくすくベビーサークル	山陽 小野田市	子育て総合支援センター（スマイルキッズ）を拠点として、子育て世代が集う場で活動を展開し、身近な相談役としての機能や保健師とのパイプ役の機能を担い、切れ目ない支援を実施
中関母親クラブ	防府市	中関見まわり隊に加入し、小学校の登下校時の安全を見守るとともに、中関小学校の放課後子ども教室等での活動を通じて子育て支援・応援活動を実施
ピーナッツクラブ	山口市	多胎児のための子育てサークルとして、多胎児を育てる母親を支援。保健センターでの交流会や、リサイクルバザーを開催し、多胎児グッズのリユースの場を提供

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業

平成19年10月より実施していた、「子育て家庭応援優待事業」を、平成28年4月の全国展開に合わせて「やまぐち子育て応援パスポート」としてリニューアルを行い、全国の協賛事業所での利用が可能となった。

また、事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、令和元年度末現在で、2,163事業所を登録した。

利用者	子育て家庭 (満18歳未満の子どもや妊娠中の人がいる家庭)
提供者	趣旨に賛同する事業所(店舗、文化施設等)
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等



※このマークが目印

○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

令和元年度は、8月9日(セントコア山口)に開催し、県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換が行われた。

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進することとしている。このため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター(以下「地域コーディネーター」という。)を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークづくりを進めている。

令和元年度においても、こうした取組を進めるため、研修会の開催など地域コーディネーターの活動支援を行った。

◆ 地域コーディネーターの活動支援(研修会の開催)

地域における子育て支援のネットワークづくりを促進するため、研修会を実施した。

研修会は、令和元年8月9日、セントコア山口において、地域コーディネーター等に加え、教育関係者など55名が参加し、交流会等を通じてネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において活発に展開された。

《主な活動》

- ・「第15回虹色ねっと子育て交流会」の開催 [周南地域]
- ・「わいわいフェスタ'19」の開催 [長門地域]
- ・「第12回子育て支援メッセ in 山口」の開催 [山口地域]



[第 15 回虹色ねっと子育て交流会]

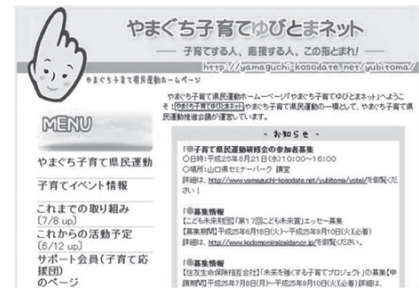


[わいわいフェスタ' 19]

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。また、自由に情報交換ができる伝言板も併せて開設しており、子育て支援者同士の仲間づくりを促進した。

(<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>)



○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。令和元年度は150回のパーティー・イベントが行われ、2,323人の参加者があり、256組のカップルが成立している。

(<https://www.yamaguchi-kekkon.com/ouen/>)

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者(男・女)
サザンセット・カップリングパーティー in 馬島	R1. 6. 2	田布施町	男 15 名・女 11 名
大人の工場見学・ドライブツアー	R1. 7. 15	防府市	男 10 名・女 10 名
ミズノスポーツコンパ プチ運動会	R1. 10. 11	岩国市	男 8 名・女 7 名
みかん DE デート4	R1. 11. 17	下関市	男 13 名・女 12 名
周南工場夜景 婚活クルーズ	R1. 12. 22	周南市	男 18 名・女 18 名

■ ぶち幸せおいでませ!結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

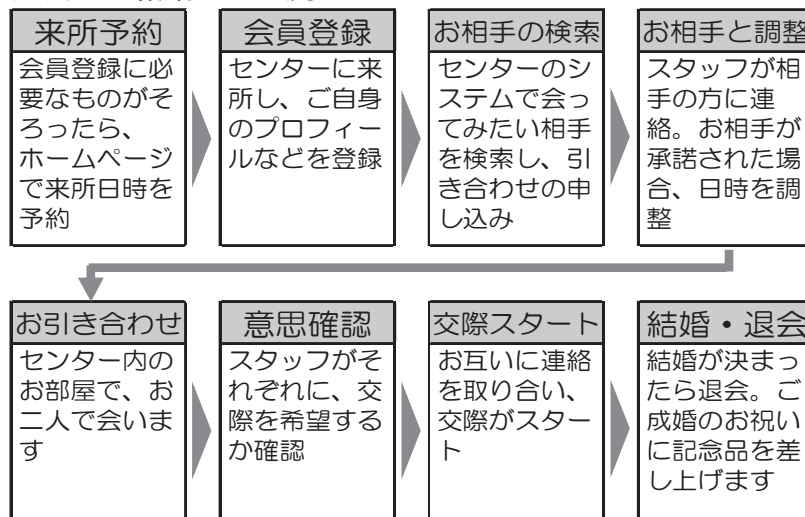
○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、下関総合庁舎に設置した、下関サポートセンターは、利用者の利便性向上のため、平成28年11月、海峡メッセ下関に移転した。

場所	開設日時
やまぐち結婚応援センター (パルトピアやまぐち) TEL:083-976-8300	月・木・金 12時～19時
岩国サポートセンター (岩国総合庁舎) TEL:0827-22-8300	土・日・祝 10時～17時 (年末年始を除く)
下関サポートセンター (海峡メッセ下関) TEL:083-222-8300	同上
萩サポートセンター (萩健康福祉センター) TEL:0838-26-8300	金 10時～17時 (年末年始を除く)

<入会から結婚までの流れ>



○ 会員登録状況 (R2. 3. 31 現在)

(単位:人)

区分	本登録者	20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	689	45	262	299	65	18
女性	468	67	277	105	14	5
計	1,157	112	539	404	79	23

○ お引き合わせ状況 (R2.3.31 現在)

お引き合わせ 申込件数	お引き合わせ 実施件数	交際成立件数	交際中件数	結婚報告件数
26,381 件	6,384 件	1,557 組	100 組	111 組

○ システム改修

会員がお相手をより効率よく検索できるよう、検索結果一覧画面にお相手からの好感度をハートマークの数で可視化する機能を追加した。

○ 結婚応援スクール事業の開催

結婚に向けた効果的な活動を支援するため、結婚を希望する独身者、独身の子を持つ親、企業を対象に、各種セミナー及び交流イベントを開催した。

開催日	場 所	参加者数 (人)			カップル数
		男	女		
■一般独身者向け魅力アップセミナー					
令和元年 10 月 5 日	山口市 (山口県セミナーパーク)	21	10	11	
令和元年 10 月 19 日	山口市 (山口県セミナーパーク)	29	17	12	
令和元年 11 月 2 日	山口市 (山口県セミナーパーク)	21	13	8	
■一般独身者向けセミナー&交流会					
令和元年 11 月 10 日	山陽小野田市 (ホテルサンルート徳山)	90	49	41	13 組
令和元年 12 月 22 日	周南市 (ホテルサンルート徳山)	84	46	38	12 組
■親向けセミナー&交流会					
令和 2 年 1 月 19 日	山口市 (新山口ターミナルホテル)	17 組	8 組	9 組	
■企業向けセミナー&交流会					
令和元年 10 月 30 日	山口市 (セントコア山口)	12	5	7	

○ やまぐち結婚応援企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報（セミナー、イベント等）を提供するなど職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応援企業」を募集・養成した。（令和元年度末：98 事業所）

■ やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を創設した。

利用者	1年以内に結婚予定の方・結婚1年以内の方（県内居住者又は県内居住予定者）
提供者	趣旨に賛同する事業所（結婚式場 等）
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、記念品のプレゼント、ポイントの加算等



※このマークが目印

■ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出した。

○ 中高生と乳幼児親子との触れ合い体験

中学校や高等学校の学校内に「子育てひろば」を開設し、乳幼児親子と中学生や高校生の交流を図った。(実施校数 66 校：中学校 60 校、高等学校 6 校)

○ ライフデザインセミナー

高校生が、仕事、結婚や子育てなど将来のライフプランを総合的に考えることを支援するため、外部講師を派遣しセミナーを実施した。(実施高等学校 9 校)



[乳幼児親子との触れ合い体験：深川中学校]



[ライフデザインセミナー：早稲高等学校]

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

○寄附企業 14 社、 1,750,000 円

○助成団体 32 団体、3,047,624 円

<事例紹介>

助成団体：認定 NPO 法人山口せわやきネットワーク(山口市)

事業内容：毎週 1 回小郡中学校の生徒を対象に、「学校朝ごはん」を実施し、課題やノウハウの習得により、他校でも普及できるシステム作りを推進した。



やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	R 元年度	目標数値 (R 元年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団 体	305	414	380
やまぐち子育て応援パスポート協賛事業所登録数	事業所	1,990	2,163	2,100

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

■ 若手医師確保総合対策事業

将来における医療提供体制の安定的な確保に向け、若手医師確保策を重点的に推進した。

○ 医師修学資金の貸与

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする県内出身の医学生に対して修学資金を貸与した。(平成30年度新規貸与者から県内出身者に限定。)

区分・対象者	金額	人数	返還義務免除条件
特定診療科枠・外科枠 (対象者) 山口大学医学生 及び県内出身の県外大学 医学生	150 千円 /月	新規 3 人 継続 8 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機 関の特定診療科(小児科・産婦人科・麻酔 科・救急科・放射線治療科・病理診断科・ 呼吸器内科・外科)の医師として勤務
県外医学生支援枠 (対象者) 県内出身の県外 大学医学生	120 千円 /月	新規 2 人 継続 3 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機 関に医師として勤務
緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入学「緊急医師確保対 策枠」入学者	200 千円 /月	新規 5 人 継続 25 人	9 年間(うち 4 年間は過疎地域の病院)、知 事指定医療機関に医師として勤務
地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「地域医療再生 枠」入学者	150 千円 /月	新規 10 人 継続 46 人	9 年間、知事指定医療機関に医師として勤 務

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医の就業環境整備や女性医師の出産・育児等による離職防
止やキャリア支援を図るため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を図った。

○ 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への補助

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援するとと
もに、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当
する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

また、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機
関を支援した。

○ 育児との両立や復職等に関する相談窓口の設置

出産・育児中の女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置や育児休業等を終
えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支
援した。

■ 不妊治療・新生児検査支援事業

安心して、妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成や、
先天性代謝異常等疾病に対する新生児マス・スクリーニング検査を実施した。

○ 不妊に悩む方への特定治療費等支援事業

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精、特定不妊治療に加え、男性不妊治療費の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育症に関する相談に対応した。

助成件数	一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療	男性不妊治療
平成30年度	1,263件	729件	897件	11件
令和元年度	1,280件	744件	947件	16件

区 分	件 数	
	平成30年度	令和元年度
不妊専門相談センター	129件	144件
不妊専門相談会	35件	30件

○ 新生児スクリーニング検査事業

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施及び新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

区 分	件数	
	平成30年度	令和元年度
先天性代謝異常等検査	10,357件	10,226件
先天性甲状腺機能低下症	10,300件	10,195件

区 分	検査児数	精密検査児数	難聴児
令和元年度新生児聴覚検査	9,241人	77人	28人

■ 周産期医療体制総合対策事業

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療適用体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進した。

○ 総合周産期母子医療センターでの受け入れ状況

総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の受け入れを実施した。

区 分	件 数	
	H30年度	R元年度
分娩数	616件	660件
母体搬送	41件	33件
新生児搬送	16件	22件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ **総合周産期母子医療センターでの母子保健相談窓口の状況**

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。令和元年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ1,795件であった。

区 分	相 談 件 数	
	H30年度	R元年度
妊産婦	490件	596件
乳幼児	1,056件	1,199件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ **新生児用ドクターカーの導入**

山大医学部附属病院に対し、新生児用ドクターカーの導入を支援した。

○ **地域周産期医療センターの運営**

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

○ **周産期医療助産師活用の推進**

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援及び助産師を対象とした実践研修を行った。

区 分	事業内容
院内助産所・助産師外来の整備	施設・設備整備費の一部補助
助産師の出向支援	出向元・出向先医療機関間の調整等
助産師の実践能力向上研修	経験年数に応じた研修会の開催

■ **小児医療対策事業**

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間の電話相談等を実施した。

区 分		事 業 内 容	
初期救急	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日：19:00～翌8：00]	相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755
初期救急	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修	
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催	
二次救急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保 [柳井医療圏・長門医療圏]	
	小児救急医療拠点病院の運営	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]	

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、県内の健康福祉センターにおいて風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを生ま育てる環境づくりを推進した。

■ 総合療育機能推進事業

心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進するため、児童相談所を事務局とした療育相談会を開催するとともに、総合療育システム推進会議の開催により、保健・福祉・医療・教育機関等のネットワークによる総合療育システムの充実を図った。

区 分	件 数	
	H30 年度	R 元年度
療育相談会の開催回数	43 回	38 回
療育相談会の相談数	113 件	107 件

■ 在宅障害児療育支援事業

障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を推進した。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施した。

■ 医療的ケア児支援体制整備事業

医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関の連携体制を構築するとともに、医療的ケア児に対する支援を適切に行える人材を養成し、医療的ケア児の支援体制を整備した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R 元年度	目標数値 (R 元年度)
周産期死亡率	‰	山口県 3.3 全国平均 4.0	山口県平均 3.9 全国平均 3.8 (H21 年から H30 年の 10 年間の平均)	全国平均以下 (H29 年度)
小児科医数 (小児人口 10 万対)	人	山口県 95.0 全国平均 98.7	山口県 112.4 (H30) 全国平均 112.4 (H30)	全国平均以上 (H30 年度)

3 子育て家庭への支援の充実

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等のある子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員やふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 通常相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどについて、子どもと保護者等との相談を実施した。

○ 要請相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が学校等を訪問し、対象幼児児童生徒の学習や行動等の観察を行うとともに保護者や担任等との協議を実施した。

○ 専門家による相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの継続相談の中で、特に医師（精神科医）や臨床心理士等の専門家からの助言を必要とするケースについて相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを編成し、支援体制の充実を図った。

○ インターネット等に関する相談・支援

ネットアドバイザーが、携帯電話・スマートフォン・インターネット等に関する相談に対応した。また、学校等の要請により、ネット問題に関する研修支援を実施した。

■ 子育て世代包括支援センター機能強化事業

妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の設置を促進する（令和元年度全県で設置）ため、市町に対し運営費を補助するとともに、地域子育て支援拠点と連携した「やまぐち版ネウボラ」を全県で推進するため、子育て世代包括支援センターの保健師等に対する専門研修や関係機関等との連絡調整会議を開催した。

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 児童手当の支給

次代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育している者に、負担分を助成した児童手当を支給した。

支給対象児童	1人あたり月額
0歳～3歳未満	15,000円(一律)
3歳～小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)
中学生	10,000円(一律)
所得制限額以上である者	5,000円(一律)

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒	授業料	年収 250 万円未満程度 297,000 円/年 (標準額×2.5 倍) 年収 250 万円以上 350 万円未満程度 237,600 円/年 (標準額×2.0 倍) 年収 350 万円以上 590 万円未満程度 178,200 円/年 (標準額×1.5 倍) 年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年 (標準額)

注) 平成 26 年度以降入学生分

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
公立高等学校等に在学する生徒	授業料	保護者(親権者)全員の「都道府県民 税所得割と市町村民税所得割額」の合 計額が 50 万 7 千円未満 全日制 9,900 円/月 定時制 900 円/月 通信制 100 円/単位

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 私立幼稚園就園推進事業

幼児教育無償化として、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成した。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業

安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいるすべての世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図った。

また、10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施され、これまで保育料に含まれていた副食費が実費徴収されることとなったため、実質的な保護者負担の増加とならないよう、補助対象経費に副食費を追加した。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業（幼稚園分）

安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいるすべての世帯に対して、幼稚園における保育料の負担軽減を図った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ ひとり親家庭生活向上事業

ひとり親家庭の親自身の生活力の諸問題の解決等を図るため、生活支援講習会の開催や、子どもの生活・学習支援として、生活習慣の習得・学習支援・食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」を実施する市町への補助を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付け

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値（R元年度）
地域子育て支援拠点の設置数	か所	142	150	150
保育所での一時預かり	か所	267	270	291
幼稚園での一時預かり	か所	133	98	147

4 子どもの学習環境の整備充実

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ 地域教育力日本一推進事業

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の推進を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

- ◆ 県の施策の充実や取組の改善に向けて協議する「山口県地域連携教育推進協議会」の開催

○ 推進の核となる人材の配置・養成

- ◆ 各小・中学校を訪問して助言・支援等を行う地域連携教育アドバイザーの配置（兼務を含め全市町に配置：8人）
- ◆ 地域連携教育アドバイザー及び県立学校のコミュニティ・スクールの取組に対する助言・支援を行う地域連携教育エキスパートの派遣（2人）
- ◆ 学校運営協議会委員や地域コーディネーターとの連絡調整等を行う地域連携活動支援員を各市町のモデル中学校区に配置（30人）
- ◆ 地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザーの養成講座（年7回）と、養成講座修了者を対象としたステップアップ講座（年4回）を開催

○ 地域住民等を対象とした研修の充実及び連携の促進

- ◆ 地域連携教育についての県民への周知及び推進機運を醸成するため「やまぐち地域連携教育の集い」を開催（県内2地域）
- ◆ 地域連携教育アドバイザーや統括コーディネーターの資質向上及び連携強化に向けた合同研修会の開催

○ 活動充実に向けた普及啓発

- ◆ 「やまぐち地域連携教育推進フォーラム」を開催し、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」の実践や取組成果を県内外に発信
- ◆ 「山口ゆめ花博」の会場で、児童が、明治150年を節目に、山口県の伝統や文化などについて学んだことや調べたことを発表し、ふるさとの魅力を発信
- ◆ 山口大学と連携して、「やまぐち型地域連携教育」の取組の成果を測る指標を研究し、経年変化などの分析・検証を実施
- ◆ 広報テレビ番組「はつらつ山口っ子」の放映等による地域協育ネットの情報発信

○ 地域協育ネットの運営支援

- ◆ 統括コーディネーターの配置、学校・家庭・地域の課題・ニーズの把握、教育支援活動を実施するための連絡調整を行う地域協育ネット協議会の運営
- ◆ 地域学校協働活動推進員の委嘱促進

○ 地域教育・家庭教育支援

- ◆ 教室等を活用した放課後の子どもの学習、体験・交流活動等の実施や放課後児童クラブとの共通プログラムの実施など、放課後子ども教室の取組を支援

- ◆ 外部人材の参画による特色・魅力のある教育プログラムの実施など、土曜日等における教育活動を支援
- ◆ 学び直しの機会の提供や学習習慣の定着をめざして、中学生・高校生を対象とした地域住民による学習支援活動に対する補助を行い、地域未来塾を充実
- ◆ 市町が行う家庭教育支援活動の充実に向けた取組に対する補助

○ 家庭教育支援体制の充実

- ◆ 「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進
- ◆ 市町と連携した家庭教育支援者の養成・活用
- ◆ PTA と連携した家庭教育支援の推進

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援教育に関する外部専門家の活用や、医療的ケア実施体制の充実に向けた調査研究、教職員を対象とする専門研修を実施し、特別支援教育の体制整備を図った。

■ 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業

県立高等学校における特別支援教育の充実を図るため、研究指定校を中心に、「通級による指導」を実践した。

■ やまぐち運動部活動応援事業

トップスポーツクラブや地域の企業・団体等で構成する「やまぐち運動部活動応援団」による、中学校及び高等学校の運動部活動への人的支援（専門的な指導力を備えた外部指導者やスポーツ医・科学の専門家等）を行うなど、適切な部活動指導体制の充実を図った。

■ 遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、子どもの運動習慣の改善と体力向上のため、運動実施時間の少ない子に対して、より運動に親しませるための効果的な取組について実践研究を行った。

■ 高校コミュニティ・スクール推進事業

県立高校等におけるコミュニティ・スクールを拡充し、地元地域や大学・企業等と協働した課題解決型学習を推進することにより、学校・地域の課題の解決に積極的に取り組み、「地域に愛され、地域とともにある学校づくり」を推進した。

■ 特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業

学校・家庭・地域が一体となった「地域とともにある学校づくり」を推進するため、全ての特別支援学校に導入したコミュニティ・スクールの仕組みを生かして、障害者理解の促進を図った。

■ キャリア教育総合推進事業

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、キャリア教育推進会議の開催、体験型や地域活性型インターンシップ等の実施による体験活動の充実などにより、系統的・計画的なキャリア教育を推進した。

■ **やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業**

学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、高校教育の魅力向上を図った。

■ **高等学校における地域人材育成事業**

高校が、市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することで教育の質の向上を図った。

■ **若者県内定着促進事業**

山口しごとセンターの機能を活用し、様々なツールによる県内企業の魅力情報の効果的な発信や雇用のミスマッチの解消に向けた若者と県内企業のマッチング支援の強化等により、県内中小企業等への若者の定着を促進した。

■ **やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業**

専門高校等において実践的な知識・技術の習得等を図ることにより、将来の県内産業を支える人材を育成するとともに、就職サポーター等の配置等による組織的な就職支援体制のもとで、生徒の主体的な県内就職・県内定住を図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標		単位	基準値	R元年度	目標数値（R元年度）
体験的なキャリア教育（現場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等）を実施した公立学校の割合	小学校	%	100	100	100
	中学校	%	100	100	100
	高等学校	%	94.5	100(H30)	100（H30年度）
高校生の就職決定率		%	99.0	98.8(H30)	100%に近づける（R4年度）

5 職業生活と家庭生活との両立支援

■ やまぐち働き方改革サポート事業

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援した。

■ やまぐち働き方改革実践モデル展開事業

長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進などの「働き方改革」の実現に向け、県内企業のモデルとなる取組を強化・拡大することにより、魅力的な雇用の場を創出した。

○ モデル取組事例の創出・拡大

企業の働き方改革のモデル取組事例を創出するために、23 事業所に対する職場リーダーの養成、4 社に対する専門コンサルタントの派遣を行い、その成果報告会を開催することで、県内企業に対して働き方改革の実践方法について普及啓発を実施した。

○ 優良企業の取組支援

◆ 誰もが活躍できるやまぐちの企業

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている企業を認定した。(認定企業数：50 社 (R 元年度末))



◆ やまぐち子育て応援企業

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言(公表)する企業の届出を促進した。(応援企業宣言企業数：954 社 (R 元年度末))



◆ やまぐちイクメン応援企業

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組内容を宣言(公表)する企業の届出を促進した。(応援企業宣言企業数：323 社 (R 元年度末))



◆ 「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰の実施

働き方改革に積極的に取り組む「誰もが活躍できるやまぐちの企業」のうち、特に優れた取組を行い、他の模範と認められる企業を表彰した。

区分	事業所名	所在地	業種	従業員数
優秀賞 (総合的に優れた取組を行い、成果を上げている企業)	有限会社アクアテクニカル	宇部市	建設業	23 名
	株式会社宮商	宇部市	製造業・卸売業	48 名
	株式会社三宅商事	山口市	総合ビルメンテナンス業	617 名
特別賞 (特定の分野で特筆すべき取組を行い、成果を上げている企業)	村田株式会社	防府市	卸売業・小売業	6 名

◆ やまぐちイクボス表彰の実施

やまぐち子育て応援企業に勤務する管理職のうち、部下の生活と仕事の両立を積極的に支援し、他の模範となる者4名について、表彰を行った。

○ 男性の育児参画促進重点啓発

◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施した。(5社、延べ6回)

◆ イクメンパパ子育て応援奨励金の支給

男性従業員が育児休業又は育児休暇を取得したイクメン応援企業(300人以下)に奨励金を支給した。

(平成27年4月に創設、令和元年度支給実績：12件、1,700千円)

対象事業者	やまぐちイクメン応援企業のうち常時雇用者が300人以下の事業者	
支給要件	男性従業員が育児休業を取得し復職	
育児休業	男性従業員の育児休業取得期間	金額
	5日以上 2週間未満	100千円
	2週間以上 1ヶ月未満	200千円
	1ヶ月以上	300千円
育児休暇	5日以上	100千円

■ 子育て女性等の活躍応援事業

子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上を図ることで、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進した。

○ 職場体験研修

やまぐち子育て応援企業において、職場見学や子育て中の女性従業員との意見交換を実施した。(43事業所、延べ159人参加)

○ 就職スキルアップ研修

ビジネスマナー、OAスキル、面接指導等の就職対策、職場実習等により、再就職に向けた実践的な短期研修を実施した。

(山口地区：5人修了 岩国地区：9人修了 宇部地区：4人修了)

項目	内容	研修日数等
座学研修	① 就職基礎力研修 ② ビジネス基礎研修 ③ 就職力向上研修	3時間×10日
企業実習	研修生の希望する企業での職場実習	3時間×5日
フォローアップ	ハローワーク等と連携し、一人ひとりにあった就職支援を実施	

○ 就職マッチングイベント

就職を希望する子育て女性等が、気軽に多数の企業と面談できるマッチングイベントを実施した。

(参加者数：下松地区：9人 岩国地区：9人 山口地区：13人 下関地区：14人)

○ 職業訓練

子育て中の女性や母子家庭の母等に対し、職業訓練の実施を通じて、就職する上で必要となる能力を開発・向上させることにより、働く意欲のある女性等の就職を促進した。

■ 女性活躍サポート強化事業

女性自身や経営者に加え、家庭からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性の活躍を推進した。

家庭サポート強化	男性の家事・育児参画への意識啓発に向けた家事ハウツー集の作成・配布やカジダン講座の開催
事業者サポート強化	「やまぐち女性の活躍推進事業者」による女性活躍に向けた取組の促進や、輝き女性サポーター（県認定）による女性管理職等への相談支援
地域サポート強化	拠点施設を活用した女性団体等の活動支援や市町が実施する女性の活躍に向けた取組への支援

■ 幼児教育・保育の無償化の実施

子育てや教育に係る費用負担が少子化の一因となっていることから、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象に、10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施された。

本制度の実施に伴い、更なる保育ニーズの増加が見込まれることから、適切な保育の量を確保するとともに、指導監査の充実などにより、保育の質の確保・向上に取り組んだ。

■ 子育て支援特別対策事業

安心こども基金等を活用し、保育所等の整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を行った。

区 分	事 業 内 容
保育所等緊急整備事業	保育所の整備補助（1市3施設）
小規模保育整備事業	小規模保育事業所の整備補助（実績なし）
賃貸物件による保育所整備事業	賃貸物件による保育所の整備補助（実績なし）
認定こども園整備事業	認定こども園の整備補助（1市1施設）
小規模保育設置促進整備事業	小規模保育事業の実施に必要な費用の補助（実績なし）

■ 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給（市町経由）を行った。

■ 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。

また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う、認可外保育施設等の利用料の無償化のため、利用者に対する「施設等利用給付」の支給（市町経由）を行った。

■ 保育人材スキルアップ支援事業

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容
保育所職員研修	保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通の「キャリアアップ研修」を実施〔階層別研修、専門研修（キャリアアップ研修）〕
子育て支援員研修	子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施〔基本研修、専門研修等3コース6分野実施〕
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施
児童健全育成関係職員研修	児童館職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施〔新任職員研修、実技研修 等〕
認可外保育施設職員等研修	認可外保育施設職員等を対象に、重大事故防止や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生き育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 32 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 32 園（うち長期休業日のみ 26 園、土・日曜日、長期休業日も併せて実施 6 園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 79 園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	32 園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	32 園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	79 園

■ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ 医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する 45 病院に対して運営費の助成を行った。

■ シニアも応援！子育てサポーター事業

地域における子育て環境の充実を図るため、「子育てサポーター」として登録された者を、保育所等における保育に係る周辺業務や、地域の子育て支援活動に活用した場合の経費を補助した。（活用施設：19 施設）

■ 保育士確保総合対策事業

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保、保育士待遇改善の取組等、保育の質・量の拡充を図るための保育士確保を総合的に推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施
保育職PRキャラバン隊派遣事業	保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施（8校）
保育職進学・就職セミナーの開催	保育職への就職を希望する学生や採用する施設及び保育士養成校が一堂に会すセミナーを開催
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施
潜在保育士再就職支援研修事業	潜在保育士の就職を支援するための研修を実施（1回）
認定こども園保育士等資格取得支援事業	認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助
潜在保育士への就職準備金貸付及び保育料貸付	潜在保育士への保育士としての就職準備金貸付や保育料貸付の実施
未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援	保育所等勤務の未就学児のいる保育士に対し、子どもの預かり支援に関する事業の利用料貸し付けを実施

■ 保育所児童の健康支援体制強化事業

保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援した。

■ 病児保育推進事業

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の県内全市町参加による広域利用協定の仕組みを活用するとともに、施設運営の支援により、病児保育事業の充実を図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	R元年度	目標数値（R元年度）
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数	社	632	954	830（H29年度）
利用者支援	市町	2	19	19
延長保育	か所	224	279	246
病児・病後児保育	か所	21	35	35
ファミリーサポートセンターの数	か所	13	13	13
放課後児童クラブ	実施施設数	か所	336	408
	受入児童数	人	11,345	15,551

※受入児童数及び実施施設数には、下関市分及び公立分を含む

6 地域における子育て支援の充実

■ 子どもの居場所づくり推進事業

ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事・交流の場の提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援した。

○ 子どもの生活・学習支援を行う市町への支援

4市計16箇所の取組に対して支援を実施した。

実施主体	実施箇所	参加児童人数（延べ）	対象者
宇部市	4か所	956名（うち、ひとり親535名）	・生活保護、就学援助受給者世帯 ・主に中学生
山口市	5か所	1,261名（うち、ひとり親756名）	・就学援助、児童扶養手当受給世帯
長門市	5か所	109名（うち、ひとり親78名）	・就学援助、児童扶養手当受給世帯、生活保護
周南市	2か所	351名（うち、ひとり親12名）	・対象地区児童

■ 子ども食堂サポート事業

「子ども食堂」の取組を全県に拡大し、支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援の提供が進むよう、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備した。また、県内の子ども食堂が自主的に運営の質の向上と子ども食堂の普及・定着を図るため、ネットワークを組織し、その発足式に知事が出席し、「こども食堂応援宣言」を行った。

区 分	事 業 内 容
開設・運営に係る相談体制の整備	統括コーディネーター：1名配置 地区推進コーディネーター：県内4地域に各1名配置
開設セミナー・個別相談会の開催	開設希望者に開設・運営のノウハウを提供 県内4地域で開催、参加者数：121名
子ども食堂推進会議の開催	開設・運営に係る課題の共有、解決策の検討

■ 山口県子ども食堂登録制度の実施

子ども食堂の認知度や社会的信用を向上させるため、福祉目的での実施や衛生管理の徹底を要件とする登録制度を開始した。

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	21 園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	27 園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	57 園
小学校との連携	小学生との交流事業や教諭の合同研修等	4 園
ふるさと山口教育の推進	山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施	3 園

■ 地域共生社会推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ ふるさと子育て住まいる応援事業

世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりとして、官民連携して、三世代同居・近居を希望する者を支援する様々な取組を行った。

区 分	事 業 内 容
推 進 協 議 会	ハウスメーカーや地元工務店、不動産事業者等と県・市町が連携して、三世代での同居や近居を希望する者への住まいに関する情報提供や相談対応等を行った。
普及プロジェクト	住宅展示場でのイベント開催や子育て・移住イベント等への参加等により、三世代同居・近居の気運を醸成した（イベント開催・参加：5回）。
パスポート制度	県・市町が発行するパスポートの提示により協賛企業の割引等特典を活用できる「やまぐち三世代同居・近居パスポート」制度の運営を行った。
住 宅 支 援 制 度	新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や中古住宅の取得等に係る経費の一部に対する助成を行った。

■ ゆめの未来公園づくり推進事業

山口ゆめ花博の取組成果を継承・発展させるため、民間事業者による公園での自立的かつ継続的な活動に向けた体制づくりに対する支援等を行い、「山口きらら博記念公園活性化協議会」が設立され、その主要な取組であるイベント「ゆめ花マルシェ w a m」が令和元年10月に開催された。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値（R元年度）
妊婦健康診査	市町	19	19	19
乳児家庭全戸訪問	市町	19	19	19
養育支援訪問	市町	13	19	18
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	%	96	96.0	100（H29年度）

7 子どもの安全確保と健全育成

■ キッズ・ゾーンの設定と交通安全対策の実施

保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、保育所等の周囲半径 500 メートルを原則として、子どもに注意する必要があるという意識啓発を行うキッズ・ゾーンを設定し、各施設、市町等の所管機関、道路管理者、警察等と協力しながら、路面標示により自動車の運転手等に対する注意喚起など、必要な交通安全対策を検討・実施することとした。

■ 子どもの虐待対策強化事業

児童虐待を防止するためには、その中心的な役割を担う県と市町が一致団結して児童虐待根絶に取り組む必要があることから、知事と全市町長による「児童虐待防止に向けた共同宣言」を行うとともに、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関等の連携による切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援等の実施 ・ 産婦人科医等を対象とした虐待対応研修の実施 ・ 子育てに悩む親への支援の実施 等
早期発見・ 早期対応	・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・ 児童相談所安全確認職員の配置 ・ 虐待対応職員の専門性の強化 等
保護・ 自立支援	・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や 居住費支給等の支援 ・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資 格取得費の貸付 等
切れ目ない支 援・機能強化	・ 児童相談所システムの運用 ・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 等

■ 家庭的養護推進事業

何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図った。

区 分	事 業 内 容
里親委託の推進	・ 里親制度普及促進 ・ 里親の養育力向上研修会の開催 ・ 委託里親スキルアップ研修の導入 ・ 里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談 ・ 里親委託推進員の配置による委託促進 等
特別養子縁組の推進	・ 特別養子縁組民間あっせん推進事業の実施

■ いじめ・不登校等対策強化事業

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消を目指す相談・支援体制の充実を図り、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題に実効的に対応するための対策を強化した。

- **スクールカウンセラーの公立学校への配置**
心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立学校に配置し、生徒指導上の課題を抱える児童生徒のカウンセリングや、その保護者及び教員に対する支援を実施した。
- **スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置**
福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを県及び全市町に配置し、困難な問題を抱える児童生徒やその家庭への支援を実施した。
- **「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催**
子どもを取り巻く諸課題について、社会総がかりで児童生徒の健全育成に向けた取組を推進するためのフォーラムを、8月19日に周南市で開催した。
- **SNSを活用した相談体制の構築**
SNSを通じて、いじめや不登校などの悩みについて24時間いつでも連絡できる窓口を開設した。
- **学校における教育相談体制の充実に係る調査研究事業**
スクールカウンセラーと教員との協働による指導マニュアルの作成等について、調査研究を実施した。
- **弁護士によるいじめ予防教育の推進**
県立高校6校において、弁護士による法的側面からのいじめ予防教室を実施した。

■ 思春期グローイングハートプロジェクト事業

県内全ての公立学校に心の専門家であるスクーカウンセラーを年間4回派遣し、「心理教育プログラム」を実施した。

■ 児童福祉振興費

児童福祉施設入所児童の健全育成を促進するため、入所児童の参加する行事（アイリンピック大会）を開催するものであるが、令和元年度については雨天により中止した。

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書類対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値（R元年度）
里親委託率	%	15.1	23.6	20.6
専門里親登録世帯数	世帯	20	22	26
養育里親登録世帯数	世帯	120	163	150
いじめの解消率 （公立小・中・高校・特別支援学校）	%	93.0	98.3（H30）	100%に近づける

(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

指 標	単 位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団体	305	414	380(R元)
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	事業所	1,990	2,163	2,100(R元)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数	社	632	954	830(H29)
「男女共同参画推進事業者」認証事業者数	事業者	367	645	650(R元)
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	928	1,022	増やす(R元)

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

指 標	単 位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
妊娠11週以下での妊娠の届出率	%	93.1	94.7(H30)	増やす(H29)
十代の人工妊娠中絶実施率	‰	8.0	4.5(H30)	減らす(H29)
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	件	7.7	3.7	減らす(H29)
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	%	85.3	86.9	95.0(H29)
毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合	小学校	%	92.5	増加させる(H29)
	中学校	%	89.6	
3歳児におけるう歯のない人の割合	%	76.2	80.4(H30)	80以上(H29)
周産期死亡率	‰	山口県3.3 全国平均4.0	山口県平均 3.9 全国平均 3.8 (H21年からH30年の10年間の平均)	全国平均以下(H29)
出生に対する低出生体重児の割合	%	9.8	9.3(H30)	減らす(H29)
小児科医師数(小児10万対)	人	山口県95.0 全国平均98.7	山口県平均 112.4(H30) 全国平均 112.4(H30)	全国平均以上(H30)
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	件	5,845	8,880	10,000(H29)
乳幼児健康診査の受診率	3か月	%	98.0	増やす(H29)
	7か月	%	95.4	増やす(H29)
	1歳6か月	%	94.7	増やす(H29)
	3歳	%	95.6	増やす(H29)

3 子育て家庭への支援の充実

指 標	単 位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
地域子育て支援拠点の設置数	か所	142	150	150(R元)
保育所等での一時預かり	か所	267	270	291(R元)
幼稚園での一時預かり	か所	133	98	147(R元)

4 子どもの学習環境の整備充実

指 標	単 位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校	ポイント	全国平均 国語 68%(63.8%) 算数 67%(66.6%)	小・中学校全区分で 全国平均を上回る (R4)
	中学校	ポイント	全国平均 国語 74%(72.8%) 数学 61%(59.8%)	
環境学習参加者数	人	54,139	72,629	66,000(R2)
青少年国際交流事業参加者数(累計)	人	744	883	875(R元)
コミュニティ・スクールの設置率(市町立小・中学校)	%	80.1	100	100(H29)
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	人	250	1,252	875(H29)
企業等での家庭教育出前講座の受講者数	人	3,927	10,529	8,300(H29)
おやじの会の活動団体数	団体	187	214	200(H29)
学校で芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合	%	34.7	38.5	基準値の維持・ 向上(R4)
公認スポーツ指導者数	人	424	467	増加させる(R元)
総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	46	51	80(H29)
毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合 ※ 再掲	小学校	%	92.5	増加させる(H29)
	中学校	%	89.6	

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
体験的なキャリア教育(職場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等)を実施した公立学校の割合	小学校	100	100	100(R元)
	中学校	100	100	100(R元)
	高等学校	94.5	100(H30)	100(H30)
高校生の就職決定率	%	99.0	98.8(H30)	100%に近づける(R4)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.4	52.2	増加させる
	小5女	54.6	54.5	
	中2男	41.0	40.3	
	中2女	48.6	49.5	

5 職業生活と家庭生活との両立支援

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
女性の就業率(25~44歳)	%	68.2	75.6(H29)	71(H27)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数 ※再掲	社	632	954	830(H29)
「やまぐちイクメン応援企業宣言」登録企業数	社	—	323	350(H29)
育児休業取得率(男性)	%	1.1	4.86(H29)	10.0(H29)
「男女共同参画推進事業者」認証事業者数 ※再掲	事業者	367	645	650(R元)
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	分	49	103(H28)	60(H28)
利用者支援	市町	2	19	19(R元)
延長保育	か所	224	279	246(R元)
病児・病後児保育	か所	21	35	35(R元)
子育て短期支援(ショートステイ)	か所	11	18	11(R元)
子育て短期支援(トワイライトステイ)	か所	11	10	11(R元)
ファミリーサポートセンターの数	市町	13	13	13(R元)
放課後児童クラブ	実施施設数	か所	336	408(R元)
	受入児童数	人	11,345	15,511(R元)

6 地域における子育て支援の充実

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
妊婦健康診査	市町	19	19	19(R元)
乳児家庭全戸訪問	市町	19	19	19(R元)
養育支援訪問	市町	13	19	18(R元)
地域子育て支援拠点の設置数 ※再掲	か所	142	150	150(R元)
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	%	96	96.0	100(H29)
公共的施設への適合証交付件数(累計)	件	529	616	726(R2)
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	か所	32	45	40(H29)
ノンステップバス導入率	%	48.7	78.6(H30)	55.0(H29)
県管理道路における歩道設置率	%	38.6	39.8(H31.4.1)	40(R元)
通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	人	50	28	49(H29)
都市公園面積(1人当たり)	m ²	14.2	16.1	増やす

7 子どもの安全確保と健全育成

指 標	単位	基準値	R元年度	目標数値(年度)
里親委託率	%	15.1	23.6	20.6(R元)
専門里親登録世帯数	世帯	20	22	26(R元)
養育里親登録世帯数	世帯	120	163	150(R元)
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高校)	小・中学校	10.1	14.6(H30)	減少させる
	高校	4.8	6.1(H30)	
いじめの解消率(公立小・中・高校・特別支援学校)	%	93.0	98.3(H30)	100%に近づける
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	人	28	50	増やす 40(H30達成済)
少年安全サポーターの講習実施率(県内小・中・高校等)	%	—	100	100%実施

